

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	02:総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	11:自治振興費
事業予定期間	H 22 ~ H 29 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市コミュニティセンター条例			

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター
	目的	活発な地域コミュニティ活動を展開していくため、既存施設の有効活用も含め、活動拠点となる施設の整備・充実を図る。
概要	関南部地区コミュニティセンターの新築工事を行うとともに、天神・和賀地区コミュニティセンターの駐車場が手狭であることから、用地の取得を行い、整備を図る。また、東部地区コミュニティセンターの地盤沈下改修のため、詳細な調査及び設計を行い、狭隘かつ正式に男女ブースが分割されていない井田川地区北コミュニティセンターのトイレ等の改修を行う。さらに、関町北部ふれあい交流センター改修工事を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	・関南部地区コミュニティセンター新築工事 (建築工事、監理委託等)  ・天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地鑑定)	・天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地買収、舗装工事)  ・東部地区コミュニティセンター地盤等調査設計  ・井田川地区北コミュニティセンター改修工事 (便所増改築等工事)  ・関町北部ふれあい交流センター改修工事	
		事業費	135,000千円	38,000千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	135,000千円	38,000千円
	予算額	事業費	129,826千円	34,586千円
		国庫支出金		
		県支出金	29,000千円	
地方債				
その他			14,871千円	
一般財源	100,826千円	19,715千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		173,000千円	期間外事業費(H29以降)② 16,200千円	
		総事業費 (①+②) 189,200千円		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	関南部地区コミュニティセンター建設 進捗率		
	補足	活動	計画値	100
②	名称	天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 進捗率		
	補足	活動	計画値	10
③	名称	東部地区コミュニティセンター地盤改良 進捗率		
	補足	活動	計画値	20
④	名称	井田川地区北コミュニティセンター改修工事 進捗率		
	補足	活動	計画値	100
			単位	%
			単位	%
			単位	%
			単位	%

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	22005	地区コミュニティセンター充実事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務	款 02:総務費
	基本施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 11:自治振興費	

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター
	目的	活発な地域コミュニティ活動を展開していくため、既存施設の有効活用も含め、活動拠点となる施設の整備・充実を図る。
概要	関南部地区コミュニティセンターの新築工事を行うとともに、天神・和賀地区コミュニティセンターの駐車場が手狭であることから、用地の取得を行い、整備を図る。また、東部地区コミュニティセンターの地盤沈下改修のため、詳細な調査及び設計を行い、狭隘かつ正式に男女ブースが分割されていない井田川地区北コミュニティセンターのトイレ等の改修を行う。さらに、関町北部ふれあい交流センター改修工事を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	関南部地区コミュニティセンター建設 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 100 単位 %
②	名称	天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 進捗率	計画値 10 100
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 10 単位 %
③	名称	東部地区コミュニティセンター地盤改良 進捗率	計画値 20
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 単位 %
④	名称	井田川地区北コミュニティセンター改修工事 進捗率	計画値 100
	補足	実施済み事業費／総事業費	実績値 単位 %

年度計画				年度実績						
<ul style="list-style-type: none"> <li>関南部地区コミュニティセンター新築工事 (建築工事、監理委託等)</li> <li>天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備 (用地鑑定)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>関南部地区コミュニティセンター新築工事</li> <li>センターの完成</li> <li>天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場整備</li> <li>用地の鑑定評価</li> </ul>						
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7,584	平均給与額×③		
		事業費	135,000	129,826		122,794	一般職員人件費 ②		7,584	
		国庫支出金		0		0	所要人員 ③		1.00	
		県支出金		29,000		29,936	臨時職員人件費 ④		0	
		地方債		0		0	受益者負担額 ⑤			
		その他		0		0	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	135,000	100,826		92,858				
		再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0							
	総人件費		①	7,584						
	総コスト		⑥	130,378						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	○関南部地区コミュニティセンターが完成し、関南部地区まちづくり協議会の新たな活動拠点施設を整備することができた。 ○天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場用地の鑑定評価を行い、用地購入費を予算化した。	総合判定 <b>A</b> 順調に進んだ
	【反省点・課題】	計画に位置付けた事業は計画どおり進めることができたが、計画以外の施設については、築30年を経過した施設もあり、外壁や屋根の塗装、トイレの改修、バリアフリーへの対応等が必要な施設も見受けられる。	
	【改善の方向性】	計画以外の施設について、施設の改修の必要性や方法を十分に検討し、短期的・中長期的な計画に基づき改修を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	款	02:総務費
	施策の方向	02:地域コミュニティのしくみづくり	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:戦略プロジェクトの推進力を高める取り組み	目	11:自治振興費	
事業予定期間	H 24 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	まちづくり協議会、地区コミュニティ、自治会、その他地域活動団体
	目的	自助・共助・公助の補完性の原理を尊重し、地域住民による自主自立の地域コミュニティ活動を促進するため、多様な主体による地域の包括的なしくみづくりやその主体的な活動を支援する。
概要	まちづくり協議会の設立を全市的に促進するとともに、設立済みの地域にはその活動を活性化するための支援を行う。また、まちづくり協議会そのものの法的位置付けの検討と合わせて、地域予算制度の設計を進めていく。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 事業の計画	年度別事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり講演会の実施</li> <li>有識者会議の開催</li> <li>地域予算制度(案)の検討・作成</li> <li>まちづくり協議会の法的位置付け(案)の検討・作成</li> <li>地域自治組織設立促進補助金交付</li> <li>地域活性化支援事業補助金交付</li> <li>地域担当職員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり講演会の実施</li> <li>有識者会議の開催</li> <li>地域予算制度の周知</li> <li>まちづくり協議会の法的位置付け(案)の検討・作成・周知</li> <li>地域自治組織設立促進補助金交付</li> <li>地域活性化支援事業補助金交付</li> <li>地域担当職員の配置</li> </ul>			
		事業費	6,200千円	7,400千円		
	計画額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	6,200千円	7,400千円		
		一般財源	0千円	0千円		
	予算額	事業費	5,131千円	7,188千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他		5,131千円	7,188千円			
一般財源	0千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		13,600千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費(①+②)	13,600千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	① 補足	名称	地区コミュニティ等との検討会の回数	
		活動	計画値	50
	単位	回	回	
	② 補足	名称	地区コミュニティ等との検討会への参加者数	
活動		計画値	500	300
単位	人	人		
③ 補足	名称	まちづくり協議会の設立数		
	活動	計画値	10	18
単位	組織	組織	組織	組織
④ 補足	名称	地域予算制度の構築		
	活動	計画値	制度案完成	制度周知
単位				

# 事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務 款	02:総務費
	施策の方向	02:地域コミュニティのしくみづくり	科 項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:戦略プロジェクトの推進力を高める取り組み	目 目	11:自治振興費	

② 目的・概要	対象	まちづくり協議会、地区コミュニティ、自治会、その他地域活動団体		
	目的	自助・共助・公助の補完性の原理を尊重し、地域住民による自主自立の地域コミュニティ活動を促進するため、多様な主体による地域の包括的なしくみづくりやその主体的な活動を支援する。		
概要	まちづくり協議会の設立を全市的に促進するとともに、設立済みの地域にはその活動を活性化するための支援を行う。また、まちづくり協議会そのものの法的位置付けの検討と合わせて、地域予算制度の設計を進めていく。			

		27年度	28年度	
①	名称	地区コミュニティ等との検討会の回数	計画値 50	実績値 30
	補足	自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・地域組織との新たな地域自治組織の設立に向けた検討会の延べ開催数	実績値 209	
			単位 回	単位 回
②	名称	地区コミュニティ等との検討会への参加者数	計画値 500	実績値 300
	補足	自治会連合会・地区コミュニティ連絡協議会・地域組織との新たな地域自治組織の設立に向けた検討会への延べ参加者数	実績値 3690	
			単位 人	単位 人
③	名称	まちづくり協議会の設立数	計画値 10	実績値 18
	補足		実績値 10	
			単位 組織	単位 組織
④	名称	地域予算制度の構築	計画値 制度案完成	実績値 制度周知
	補足		実績値 制度案完成	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり講演会の実施</li> <li>有識者会議の開催</li> <li>地域予算制度(案)の検討・作成</li> <li>まちづくり協議会の法的位置付け(案)の検討・作成</li> <li>地域自治組織設立促進補助金交付</li> <li>地域活性化支援事業補助金交付</li> <li>地域担当職員の配置</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域づくり講演会の実施 市職員(管理職)向け講演会</li> <li>○有識者会議 3回実施 地域まちづくり協議会条例案の検討</li> <li>○地域予算制度 地区コミュニティ研究会、庁内会議において制度案の策定</li> <li>○まちづくり協議会の法的位置付け 地域まちづくり協議会条例の制定</li> <li>○地域自治組織設立促進補助金交付 12件</li> <li>○地域活性化支援事業補助金交付 6件</li> </ul>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7,584	平均給与額×③
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	7,584		
	県支出金		0	0	所要人員 ③	1.00		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	その他	6,200	5,131	5,118	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	0	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	7,584			
	総コスト		⑥	12,702				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	10地区のまちづくり協議会に引き続き、井田川南、井田川北、城東、城西、御幸、本町、北東、東部、天神・和賀、南部、関北部、坂下に設立準備委員会が設置された。また、地域まちづくり協議会条例を制定し、法的根拠を持った組織として協議会の位置付けを明確化した。 地域活動を支援するサポート体制を強化するため、地域担当職員を増員し、1地区1担当体制を構築した。	総合判定 <b>B</b> まずは進んだ
	【反省点・課題】	平成29年度からの地域予算制度の開始に向け、着実に進めていく必要がある。 協議会を設立した地域に対しては、地域の将来像及びまちづくりの基本方針を定めた地域まちづくり計画の策定を支援していく必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	まちづくり協議会との調整・協議を行い、地域予算制度の開始を目指していく。 地域の担い手が育ち、計画の策定に関わっていけるよう、充実した内容の講演や研修を実施していく。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切      有効性: 適切      最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動への支援	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	01:一般管理費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市民活動応援交付金交付要綱			

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現に寄与する。
概要	市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティなどへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。制度の周知のため、地区コミュニティなどや市民活動団体へ説明会を開催し、事務局によるきめ細かい個別対応により、制度の継続的な利用を支援する。また、より良い制度とするために、課題を討議し制度の検証を行い、登録団体の審査を審査検証委員会で行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援制度の周知</li> <li>応援金の交付</li> <li>市民活動応援券の発券・印刷</li> <li>事務局の運営</li> <li>審査検証委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援制度の周知</li> <li>応援金の交付</li> <li>市民活動応援券の発券・印刷</li> <li>事務局の運営</li> <li>審査検証委員会の開催</li> </ul>	
	計画額	事業費	6,500千円	7,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	6,500千円	7,000千円
	予算額	一般財源	0千円	0千円
		事業費	5,766千円	6,846千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他	5,766千円	6,846千円	
	一般財源	0千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	-	-	
総事業費 (①+②)		13,500千円	-	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	審査検証委員会の開催回数		
	補足	年度内に開催する審査検証委員会の開催回数	3	4
②	名称	制度の周知回数		
	補足	広報紙による年間掲載回数(制度のしくみ、登録団体募集など)	2	2
③	名称	市民活動応援制度の登録団体数		
	補足	検証委員会において認められた団体数(年1回の登録)	50	53
④	名称	応援金の交付申請額		
	補足	登録団体が取得した応援券に基づき、市に対して交付申請を行った合計金額	3,207	3,685
			千円	千円
			千円	千円

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24009	市民活動応援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務 款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動への支援	科 項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目 目	01:一般管理費	

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において流通する価値の媒体として市が発行する亀山市市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現に寄与する。
概要	市が発行した市民活動応援券を地区コミュニティなどへ交付し、登録された団体からのサービスのお礼として、また、団体応援を目的に流通を促進する。制度の周知のため、地区コミュニティなどや市民活動団体へ説明会を開催し、事務局によるきめ細かい個別対応により、制度の継続的な利用を支援する。また、より良い制度とするために、課題を討議し制度の検証を行い、登録団体の審査を審査検証委員会で行う。	

		27年度	28年度
①	名称	審査検証委員会の開催回数	計画値 3
	補足	年度内に開催する審査検証委員会の開催回数	実績値 3
②	名称	制度の周知回数	計画値 2
	補足	広報紙による年間掲載回数(制度のしくみ、登録団体募集など)	実績値 4
			単位 回
③	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値 50
	補足	検証委員会において認められた団体数(年1回の登録)	実績値 52
			単位 団体
④	名称	応援金の交付申請額	計画値 3207
	補足	登録団体が取得した応援券に基づき、市に対して交付申請を行った合計金額	実績値 2533
			単位 千円

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援制度の周知</li> <li>応援金の交付</li> <li>市民活動応援券の発券・印刷</li> <li>事務局の運営</li> <li>審査検証委員会の開催</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援制度周知                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地区コミュニティ及びまち協対象意見交換会を開催、制度に関するアンケート実施</li> <li>広報かめやま掲載 4回</li> <li>行政情報番組へ放映 9月4日～9日、11月6日～11日</li> <li>寄附ボードの出前回数 100回</li> </ul> </li> <li>市民活動団体の登録                             <ul style="list-style-type: none"> <li>団体登録説明会開催 5回 ・H28登録団体数(H27募集) 57団体</li> <li>登録団体説明会 3回</li> </ul> </li> <li>地区コミュニティへの市民活動応援券の交付枚数 H27年度57,543枚 22地区中21地区で37,272枚使用 64.8%</li> </ul>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	6,067	平均給与額×③
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	6,067		
	県支出金		0	0	所要人員 ③	0.80		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	その他	6,500	5,766	5,646	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	0	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	6,067			
	総コスト		⑥	11,713				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市民活動応援制度の周知や利用の啓発を継続して行ったことにより、地区コミュニティやまち協での使用が前年度の50.8%から64.8%へと上昇した。地区コミュニティやまち協の事業において、応援券で市民活動団体を招いて活躍の場を提供したり、各地域でのイベント開催の契機となり、地域の活性化につながった。市民活動団体の中でこの制度に登録する団体数は、あまり変動がないが、応援交付金を活動資金に活用でき、市民活動団体の育成に効果があった。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	制度の認知は徐々に進んでいるが、個人へ配付された券の利用方法については、ほとんどが現地での寄付ボードへの投函でありまだまだ効果的に利用されていないようである。地区コミュニティやまち協で応援券の使用が進まない地区もあり、今後使いやすく公平な制度に向けて、さらに検討する必要がある。
	【改善の方向性】	応援券の利用方法について、個人の間で活用を進める事を重点的にさまざまな方法や機会に啓発していく。制度の運営やしきみの改正などを審査検証委員会にて、進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子
--------------	---------	-------------------------

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	19050	ホームページ情報発信事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市ホームページの管理を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民や事業者、市に関心がある方々に、市政情報や各種制度などを発信することで、市民との情報共有を進めるとともに、シティプロモーションとして市の魅力を市内外に発信する。また、CMSを活用することにより、職員だれもが、各室の施策をわかりやすく、伝わりやすい情報発信を行う。
概要		平成26年度において新しく導入したCMSを活用し、ホームページマスターへの研修を行いながら、タイムリーかつ安定的な市政情報の提供に努める。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信  ○ホームページCMS操作研修の実施	○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信  ○ホームページウェブアクセシビリティ検証、研修の実施	
	計画額	事業費	6,800千円	7,600千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	540千円	400千円
	一般財源	6,260千円	7,200千円	
	予算額	事業費	6,797千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		658千円		
一般財源	6,139千円	7,097千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		14,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	ホームページでの情報発信件数	活動	計画値	1000	1050	1100
	補足	ホームページに掲載した件数		単位	件	件	件
②	名称	ホームページの閲覧件数	成果	計画値	600000	605000	610000
	補足			単位	件	件	件
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	19050	事業名	ホームページ情報発信事業	部名	企画総務部
	実施体系	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	室名	広報秘書室	
		基本施策	06:情報の提供と共有	財務科	01:一般会計	
		施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科目	02:総務費	
	戦略プロジェクト	-		目	01:総務管理費	
				目	02:広報活動費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市ホームページの管理を外部委託しながら、常に最新の情報を掲載し、市民や事業者、市に関心がある方々に、市政情報や各種制度などを発信することで、市民との情報共有を進めるとともに、シティプロモーションとして市の魅力を市内外に発信する。また、CMSを活用することにより、職員だれもが、各室の施策をわかりやすく、伝わりやすい情報発信を行う。
概要	平成26年度において新しく導入したCMSを活用し、ホームページマスターへの研修を行いながら、タイムリーかつ安定的な市政情報の提供に努める。	

		27年度	28年度
①	名称	ホームページでの情報発信件数	計画値 1000
	補足	ホームページに掲載した件数	実績値 1032
		単位	件
②	名称	ホームページの閲覧件数	計画値 600000
	補足		実績値 588117
		単位	件
③	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	
④	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画				年度実績				
○ホームページ公開用サーバー等の運用及び保守管理 ・ホームページでの情報発信  ○ホームページCMS操作研修の実施				○ホームページサーバー等賃借 (540,000円/月) 6,480,000円 ○ホームページ修正委託 230,040円 ○ホームページCMS操作研修 各室対象 51名参加(平成27年8月実施)※室員対応				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,309	平均給与額×③	
		6,800	6,797	6,797	一般職員人件費 ②	5,309		
		国庫支出金	0	0	所要人員 ③	0.70		
		県支出金	0	0	臨時職員人件費 ④	0		
		地方債	0	0	受益者負担額 ⑤			
		その他	540	658	658	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	6,260	6,139	6,139			
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	5,309				
	総コスト		⑥	12,106				

【事業の成果】	全所属を対象としたホームページCMS研修を実施し、掲載に係る手続きルールを徹底し、更新作業、新規掲載など迅速に情報発信できるよう取り組んだ。また、各室のトップページを新着記事がまとめて表示されるよう見やすいページに更新した。さらに、YouTubeを活用した動画配信について、4本の動画掲載を行った。これらにより、適切な情報発信と市の魅力の発信に繋がった。 なお、トップページのバナー広告は、平成27年度末で11件の広告掲載を行い、歳入の確保を図った。	総合判定  <b>A</b>  順調に進んだ
---------	--	------------------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 現在ホームページは、市全体で約5,000ページを有しており、各所属でページの管理を行っているが、情報発信量や内容に差が生じている。ホームページのアンケート機能により「長期間ページを更新がされていない」等のご指摘もいただく中、最新情報の提供に欠ける部分がある。 また、継続して公開しているページが存在していることから、リンク切れ等の確認を十分に行わなければならない。
	【改善の方向性】 平成28年4月1月施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されたことに伴い、高齢者や障がい者の方を含め利用環境に関係なく全ての人が閲覧できるようホームページのウェブアクセシビリティ改善を行うとともに、最新情報の掲載が常に行われるよう各所属に働きかける。 また、シティプロモーションの観点を踏まえた情報発信の重要性を、研修等を通じて全庁的に促していく。
	事業目的の妥当性: 適切      有効性: 適切      最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉 明彦



# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	27006	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	会計	01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	ケーブルテレビを活用し、市の各種制度などの情報をわかりやすく提供するとともに、災害や選挙情報、イベントなど幅広い行政情報を迅速に市民に伝えるため、行政情報提供機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新を行う。また更新に伴い、ハイビジョン画質になることから、映像の特性「伝わりやすさ」を活かし、今まで以上に親しみを持っていただける環境を整える。
概要	平成15年1月に導入した行政情報提供機器は、導入してから12年(24時間365日)稼動しており、機器の製造も終了し、数年が経過している。現在まで同システムは、メーカーの残存部品で保守を継続してきたが、平成27年6月末でリモート保守サービスを終了することが決まり、機器の修理ができない状況となる。市民への安定的な行政情報の提供を目的として、同機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器の更新(HD化) ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借	○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理 ・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借	
		○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の一部更新(HD化) ・文字情報放送機器の賃借及び保守	○文字情報の提供及び保守管理 ・文字情報放送機器の賃借及び保守	
	○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブルの賃借	○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブル賃借		
	計画額	事業費	27,000千円	26,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	26,812千円	25,940千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		53,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)			
④ 指標	①	名称	行政情報提供機器の更新(HD化)					
		補足	保守契約が終了する機器類の更新を実施	活動	計画値	H27.7.1完了		
	②	名称	年間制作番組数	活動	計画値	52	52	52
		補足		単位	番組	番組	番組	
	③	名称	市広報とのリンク回数	活動	計画値	10	10	10
		補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げた回数	単位	回	回	回	
	④	名称	市民参画の番組数	活動	計画値	6	6	6
		補足	市民活動団体やサークルなど、市民と一緒に制作した番組数	単位	番組	番組	番組	

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	27006	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:広報活動費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	ケーブルテレビを活用し、市の各種制度などの情報をわかりやすく提供するとともに、災害や選挙情報、イベントなど幅広い行政情報を迅速に市民に伝えるため、行政情報提供機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新を行う。また更新に伴い、ハイビジョン画質になることから、映像の特性「伝わりやすさ」を活かし、今まで以上に親しみを持っていただける環境を整える。
概要	平成15年1月に導入した行政情報提供機器は、導入してから12年(24時間365日)稼働しており、機器の製造も終了し、数年が経過している。現在まで同システムは、メーカーの残存部品で保守を継続してきたが、平成27年6月末でリモート保守サービスを終了することが決まり、機器の修理ができない状況となる。市民への安定的な行政情報の提供を目的として、同機器の更新及び文字情報提供機器の一部を更新する。	

		27年度	28年度
①	名称	行政情報提供機器の更新(HD化)	計画値 H27.7.1完了
	補足	保守契約が終了する機器類の更新を実施	実績値 H27.7.1完了
			単位
②	名称	年間制作番組数	計画値 52
	補足		実績値 52
			単位 番組
③	名称	市広報とのリンク回数	計画値 10
	補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げた回数	実績値 17
			単位 回
④	名称	市民参画の番組数	計画値 6
	補足	市民活動団体やサークルなど、市民と一緒に制作した番組数	実績値 6
			単位 番組

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政情報番組の制作(52本)及び保守管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報提供機器の更新(HD化)</li> <li>・行政情報提供機器、デジタル放送機器の賃借</li> </ul> </li> <li>○文字情報の提供及び保守管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・文字情報放送機器の一部更新(HD化)</li> <li>・文字情報放送機器の賃借及び保守</li> </ul> </li> <li>○CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブルの賃借</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報番組の制作(52本)及び保守管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>52本制作(H27年度実績) 11,525,760円</li> <li>・行政情報提供機器の更新(HD化) 874,800円 (H27-33債務負担)</li> <li>・行政情報番組デジタル放送機器賃借 3,499,200円(H21-27債務負担)</li> <li>・CATV周波数帯域及び光ファイバーケーブル賃借 5,508,000円</li> <li>・文字情報放送機器システム更新(HD送出化)業務 1,399,680円</li> <li>・文字情報システム保守委託 513,216円(24-27債務負担)</li> </ul> </li> </ul>			
事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	5,309
国庫支出金			0		一般職員人件費	②	5,309
県支出金			0		所要人員	③	0.70
地方債			0		臨時職員人件費	④	0
その他			0		受益者負担額	⑤	
一般財源	27,000	26,812	26,640		受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	5,309			
	総コスト		⑥	31,949			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成14年度から放送を開始した行政情報番組は、機器の経年劣化により平成27年度に機器の更新を行いハイビジョン放送を開始したことで、迅速で伝わりやすい放送ができた。また放送開始から経年するなかで、ハイビジョン化を機に一層市民に親んでもらえる番組となるよう、平成28年度から番組内容のリニューアルに向けた準備を行った。さらに、映像素材を再利用できるコーナー特集の制作に取り組み、合計4本の番組VTRをホームページ(亀山市公式YouTube)へ掲載し、市の魅力発信に繋げた。	総合判定		
	【反省点・課題】	平成23年度に導入した行政情報番組緊急告知システムは5年が経過し、機器の保証が適用外となる時期を迎えて、機器更新の検討が必要となっている。よって、行政情報番組緊急告知システムについて、継続活用、あるいは代替機能も含め、検討しなければならない。	A 順調に進んだ		
	【改善の方向性】	行政情報番組緊急告知システムは、自然災害などの有事の際に果たす役割が大きく、行政情報を迅速に市民に伝えることから重要なシステムである。よって、市民に迅速に伝えることを目的に、関係部署と十分な協議を行い検討を進めていく。			
	事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者: